

無償資金協力に係る事後評価票

(注) 本案件は外務省評価案件であり、外務省による一次評価を踏まえ外部有識者による二次評価を実施していますので、評価項目ごとの二次評価結果を追記しています。
二次評価の概要については、外務省ホームページに掲載されている無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価報告書(平成18年度)をご参照下さい。

担当公館名：在ケニア日本国大使館	
国名：ケニア	案件名：アフリカ人造り拠点整備計画
E／N署名日：2001年7月12日	供与限度額：17億2600万円
先方実施機関：ケニア教育省、財務省	完工日：2003年1月8日
他の関連協力：技術協力プロジェクト「アフリカ人造り拠点」（フェーズ1：2000年7月～2002年7月、フェーズ2：2002年7月～2007年7月）	
1. 案件の目的	ジョモケニヤッタ農工大学（JKUAT）のキャンパス内に、アフリカ人造り拠点（AICAD）をJKUATと独立した組織として設立し、AICADに「共同研究・開発」、「技術研修・普及」、「情報整備・発信」の3機能が備わることをプロジェクト目標とし、さらにケニアにおける人的資源の質的・量的拡大に貢献することを上位目標としている。将来的にはタンザニア、ウガンダを含むEAC3国、さらには、アフリカ全域、アジアとのネットワーク形成（南南協力）までを視野に入れた国際的人造り拠点を目指すものである。本件は、技術協力プロジェクトと連携し、AICADの活動に必要な施設建設および機材供与と、AICADの活動の当面の基盤としてのJKUAT活動支援に伴う上下水道の整備を無償資金協力で実施するものである。
2. 案件の内容	①AICADの管理棟、研修棟、情報棟、宿泊棟等の新規施設建設 ②既存JKUATの上下水インフラ施設の改修 ③AICAD施設立上げに最低限必要な機材（OA機器、家具、コンピュータ等）の調達
3. 案件の妥当性	全般的評価：A（外部有識者による二次評価：A-） 詳細評価：①我が国がJKUATへの協力を実施することにより、ケニアの高等教育の拡大促進だけでなく、経済・産業の発展に必要な技術者の質的量的拡大に寄与し、大きな成果を上げてきた。また、1998年に開催された第2回アフリカ開発会議（TICADⅡ）で採択された「行動計画」において、人造りに対して協力を進めていくことが提唱され、「人材育成」は我が国対ケニア援助方針の重点5分野の一つでもある。 ②ケニア側においては本案件検討時の「第8次国家開発計画（1997～2001年）」の中で、「民間部門の投資を促進するために整備すべき政策に重点を移し、ケニア経済で雇用と成長及び外貨獲得等に貢献してきた農業・製造業の継続的成長を達成するために、各分野における「研究・開発」の推進や人材の育成が重要である」、としており同国の開発戦略とも合致している。また、これら重点分野は当国の現在の経済再生戦略（Economic Recovery Strategy：ERS）における「経済成長」の重視の中で継続されている。 ③AICADはJKUATを中核としながら、周辺諸国の大学、政府機関などが有する研究機関の活用、連携をし域内機関として成長発展することを想定してお

	り、E A C 3 カ国の統合という現地のニーズに合致している。
4. 施設／機材の 適切性・効率 性	全般的評価：A (外部有識者による二次評価:B+) 詳細評価：施設／機材として、研修ルーム及び機材また宿泊施設は概ね使用されている。A I C A D が自ら購入（食堂の消耗品、トレーニング機器）及び改修したものもある一方、実施中の技術協力プロジェクトによって購入・改善されているもの（食堂建設、宿泊棟客室設備、身障者用のスロープ設置、治安対策設備、セミナールーム用機材購入）が多く見られた。
5. 効果の発現状 況（有効性）	全般的評価：B (外部有識者による二次評価:B) 詳細評価：①研修施設等利用率（日数）に関しては、2003/2004 年度（7 月～6 月）16%、2004/2005 年度（同）25%、2005/2006 年度（同）13%であった。 ②宿泊施設の入館率に関しては、2002/2003 年度（1 月～6 月）20%、2003/2004 年度（7 月～6 月）21%、2004/2005 年度（同）36%、2005/2006 年度（同）30%と 2004/2005 年度以降は一定程度の利用を確保している。利用率が当初目標に達しなかった原因は、2003 年に大統領選挙の結果を巡ってケニア全体で治安が悪化する可能性を懸念し、研修事業等を一時的に縮小させたこと、また、本計画の共催国であるタンザニア、ウガンダも拠出金を支出し、同時に自国における研修実施の要望が高まったため、両国に研修実施地が移動されたことである。この点は基本設計調査段階では予測されなかった。現在、貿易振興に関する地域研修や、U N E P、C G A I R の研究機関、有機農業研修を目的とした民間企業など、外部機関の利用が増加している。 ③J K U A T 上水道施設の機能回復及び A I C A D 施設への給水施設はそれぞれの活動に支障なく、稼働している。
6. インパクト（上 位目標への影 響等）	全般的評価：A (外部有識者による二次評価:B+) 詳細評価：上位目標である「人的資源の質的・量的拡大への貢献」に対しては、特に負の影響は見られない。A I C A D の施設を利用し、ケニア向け国内研修、第三国研修（ケニア、タンザニア、ウガンダから参加）、各種国際ワークショップ（例、2006 年 6 月アジアアフリカ知識共創プログラムワークショップ：タイ、ケニア、セネガル、タンザニア、ウガンダ、ジンバブエから参加。2006 年 10 月 LenCD フォーラム：G T Z と共同開催）、に活用が広がりを見せており、将来的にはこれら結果が徐々にではあるがケニアのみならず周辺国の人材育成にも寄与するものと期待される。
7. 自立発展性・ さらなる改善 の余地 (改善の余地がある点に ついては以下に記入)	全般的評価：B (外部有識者による二次評価:B-) 詳細評価：①A I C A D の組織自体が本プロジェクトで設立したこともあり、運営能力については実施中の技術協力プロジェクトからの支援によって強化が図られている。例えば、同敷地内にある無償資金協力以前の技協で作られた施設を再活用（ネットカフェ整備、トレーニング施設購入）した部分もあり、これらを

	実施機関自らが判断し、改善を行うことにより自立発展の可能性が認められる。 ②運営管理費は拠出金、特にケニア教育省からの交付金が主要財源とされており、不足の報告はない。事業費については、現在は技術協力プロジェクトにより賄われている部分が多いが、今後、宿泊棟、食堂からの収入や、研修施設の貸与等による自己収入を強化し、事業費の自立発展を指向している。 ③スペアパーツ、資材調達について現時点では大きな問題は確認されない。他方、研修棟のパソコン（技協供与分含む）は基礎的研修での活用機材として長期間活用可能であるが、将来的に機材更新が必要となる場合には、自主財源で対応する必要がある、この点につき注視していく。
(1) 対応方針	A I C A D 自身が J I C A の協力に依存せずに、地域国際機関として事業内容を確認し、組織として自立することが必要であり、そのためには、A I C A D が独立した地域国際機関となり、より貧困削減に資する人材育成を担う事業を行えるよう、3ヶ国カントリーオフィスの強化、意思決定プロセスの改善等の組織改革を進める重要であり、実施中の技協プロジェクトでその部分をフォローすることが重要。また、自主財源の確保に向けた努力も必要。
(2) 対応方針理由	現在、フェーズ2プロジェクトの終了を9ヶ月後に控えており、これまでの活動を振り返って明らかになってきたA I C A D の組織体制と事業のやり方の改善策がA I C A D の最高意思決定機関であるJ C C (Joint Coordination Committee) のTWG (Transformation Working Group) にて、頻繁に議論されている。今後、施設をA I C A D 自身の手でより有効に活用していくためにも、組織改革が必要である。
8. 広報効果（ビ ジ ビ リ テ ィ ー）	全般的評価：A （外部有識者による二次評価：A－） 詳細評価：①隣接するJ K U A T が日本の援助によって、農工短期大学からケニア国内5番目の大学として発展し、大きな成果を上げており、A I C A D はそのJ K U A T と隣接していることから、「日本の援助」として認知され、その知名度はますます上がっている。 ②今年度はA I C A D 設立記念日に東アフリカ3カ国の新聞（East Africa 紙）にA I C A D の活動内容の紹介記事を出したり、A I C A D デーを開催して関係者に活動内容を紹介したり、事務局長が国際フォーラムの場でA I C A D の活動内容の報告をしたりと、東アフリカ3カ国と国際社会にその存在を広報し、効果を上げている。
9. 被援助国による評価 （外交的効果についても、本欄に記述する）	①A I C A D が日本の協力により建設、組織設立及び体制強化を行ったことについては被援助国であるケニア政府としても評価されている。他方、A I C A D がE A C 3カ国の協力により設立し、各国の負担金で運営されかつ広く裨益効果を求めていることを考えるとウガンダ、タンザニア政府の評価もあわせて求める必要がある。 ②実施機関においては、技術協力プロジェクトが実施中ということもあり、日本の協力による施設建設及び組織設立に対して十分な評価が得られている。 ③一般市民、マスコミ等に対しては評価に値する十分な効果を上げるにはもっと

	時間が必要だと思われる。
１０．提言・教訓	①人的資源開発に関する協力のうち、調査研究や情報発信の部分は短期で効果を発揮することは難しく、それらから得られる施設自体の認知度を上げることにはさらに時間が必要である。 ②宿泊施設を伴った研修所を建設する際には、その組織の将来性、持続性を初めによく考慮し、技術協力などのソフトコンポーネントと組み合わせた協力を行うことが必要である。
１１．その他	